

新時代の大学教育 生涯学ぶ仕組み、オンラインで 宮川繁・マサチューセッツ工科大学教授

2022/8/16付 | 日本経済新聞 朝刊

米マサチューセッツ工科大学（MIT）の宮川繁教授（成蹊大学Society5.0研究所特別顧問）は技術革新で新たな職業が既存の職業に取って代わる時代には、生涯学習が欠かせなくなり、大学教育もオンラインによる新しい学びを提供する必要があると指摘する。

MITのOCWには毎月100万人超が参加する



現存する仕事の14%から47%はオートメーション化されるという研究がある。人間の労働者に悲観的な話だが、これは状況の半分にすぎない。

世界経済フォーラムで、今の子どもが将来仕事に就くとき、その65%は現時点では存在しない職に就くと予測が示された。つまり、古いタイプの仕事が失われても、同数程度の新たな仕事が登場してくるのだ。

ここで重要なのは、新たに誕生する仕事には従来とは全く異なるスキルが求められることだ。では、そのスキルはどのように習得すれば良いのか。



それを可能とするのが新しい学び方だ。それを教える教育機関側も従来の型通りの大学教育を提供するだけでは十分ではなくなる。

世界経済フォーラムによれば、これからの労働者がイノベーションについてゆくには、年間100日以上を新しい知識の習得に費やす必要がある。4年間の大学教育だけでは生涯分の学習効果は得られない。4年間スポーツジムに通っただけでは、一生健康でいられる保証がないのと同じだ。

新しい学びのプロセスを実現するには従来の教育のカテゴリーをはるかに超えるスケールでの展望が必要となるが、それに呼応する動きは既に始まっている。

経済協力開発機構（OECD）によると、加盟国諸国の大学卒業率は増加傾向にある。増加の3分の1を占めるのは25歳から34歳までの成人。つまり仕事をしながら大学で学ぶ人たちだ。多くがオンラインコースで履修しており、オーストラリアや韓国などオンライン教育が手軽に受けられる国ほど増えている。

出生率が低迷し、急速な人口減少に直面している日本のような国でも、私が社外取締役を務めるサイバー大学のように、オンライン授業で学位が取得できる大学では入学者数は顕著に増加している。近年までの同校の入学者はOECD調査同様25～34歳が突出していたが、最近ではN高などオンラインによる通信制高校の卒業生が入学し始めたので、「リカレント」学習者にさらに若い年齢層が加わっている。

では、良質なオンライン教育はどこで受けられるのか。いつでも、どこでも、だ。最先端のプログラミング教育からシェイクスピア研究まで幅広い教育素材がいつでも無料でアクセス可能だ。

こうした良質のオンライン教育素材を提供する動きは2001年、MITの「オープンコースウェア（OCW）」で始まった。今では、2600を超えるコースが用意されており、毎月200万人ほどのユーザーが直接アクセス、さらにユーチューブのOCWチャンネルを定期視聴しているユーザーが180万人いる。今日までに世界中から3億人を超える人々がOCWを活用して幅広い分野の学習に取り組んできた。

OCWに次いで、10年前に大規模公開オンライン講座「MOOC（ムーク）」が登場した。ムークはビデオ講義を中心に、機械学習から日本史まで何でも学ぶことができ、習熟度をはかるテストも備わる。ムークの検索エンジンサイト、クラス・セントラルによると、21年には世界で2億2千万人が950大学が提供する1万9400のムーク講座を学んでいる。

今では、ムークの修了書に特別の認定（マイクロクレデンシャル）も提供されるので、学習者はそれをビジネスで使うSNS（交流サイト）の自分のアカウントに載せることができる。

MITでは数年前からサプライチェーンに関する1年の修士課程の半分をムークで受講、在学半年で修士が取得できるプログラム（マイクロ・マスターズ）を提供している。最近ではデー

タサイエンス、ファイナンス、製造業の原則、経済学と開発政策などの科目もマイクロ・マスターズのプログラムに加わった。

この5月、MITは世界の大学ランキングを発表している英タイムズ・ハイヤー・エデュケーション社と「デジタル・ユニバーシティ」を共催した。教育界やメディア、教育産業界のリーダーたちが登壇した会議では、次のような問題意識が共有された。

社会ではインターネットから全地球測位システム（GPS）まで膨大なイノベーションが現在進行形で登場し続け、例えばコロナ禍では著しいスピードでワクチンが開発された。これに対し、伝統的な大学には過去30年にイノベーションと呼べるものがほとんどないのではないか。

データや人工知能（AI）を幅広く活用して業務を最適化する企業も紹介されたが、教育界ではそれに呼応するような具体的な動きがまるで見られない。

生涯教育の出発点でもあるべき大学教育が、良質なオンライン教材を取り込んだハイブリッド教育や、そこから得られるビッグデータをAIで解析して学習の向上を促すイノベーションを起こさなければ、変化がより加速する時代に追いついていけない。

米国ですらそうした厳しい状況認識が広がっている。日本の大学により危機感が求められるのは言うまでもない。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.